



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長

(氏名) 久保田 冬彦

TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	85,284	2.7	5,195	131.5	5,129	182.4	2,959	501.1
25年3月期第1四半期	83,053	△4.8	2,244	△60.4	1,816	△67.2	492	△82.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 5,800百万円 (434.7%) 25年3月期第1四半期 1,085百万円 (△68.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	3.33	—
25年3月期第1四半期	0.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第1四半期	446,794		157,583		31.4
25年3月期	447,445		155,522		30.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 140,231百万円 25年3月期 138,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,000	0.5	10,000	31.0	9,000	39.0	4,300	59.1	4.84
通期	350,000	3.2	22,000	28.8	19,500	25.6	9,500	24.4	10.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	890,487,922 株	25年3月期	890,487,922 株
26年3月期1Q	1,915,632 株	25年3月期	2,039,578 株
26年3月期1Q	888,574,677 株	25年3月期1Q	886,664,232 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、政権交代以降、政府主導の経済政策を背景に円高の是正や株価の上昇など、景況感に回復の兆しが見えてきました。一方、世界経済においては、米国経済は緩やかな回復が続いているものの、これまで牽引してきた中国、アジア新興国の成長の鈍化、債務問題の長期化による欧州の景気低迷など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、拡大に向けた事業活動を進めております。環境分野では、海水淡水化用逆浸透膜がサウジアラビア最大級のプラントへ採用され、出荷が始まっています。ライフサイエンス分野では、損傷した末梢神経の再生を促進させる、国内初の治療用医療機器“ナーブリッジ”の拡販に努めました。高機能分野では、特殊な光学特性を持つ液晶向け工業用フィルムや、薄膜化と強度を両立し、生産性を高めたペットボトル用シュリンクラベルなどのフィルム事業の新製品拡販に注力しました。また、拡大が見込まれる中国のシュリンクフィルム市場への足がかりとして、韓国フィルムメーカーとの連携により、中国のフィルム合弁会社へ出資するなど、海外事業の拡大を進めました。

以上のように当社グループは、成長拡大のための事業課題に取り組み、様々な施策・改革を進めております。以上の結果、当第1四半期の売上高は前年同期比22億円（2.7%）増の853億円となり、営業利益は同30億円（131.5%）増の52億円、経常利益は同33億円（182.4%）増の51億円、四半期純利益は同25億円（501.1%）増の30億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業では、食品包装用フィルム向けが低調だったものの、工業用フィルムの液晶パネル部材用途が堅調に推移しました。機能樹脂事業では、自動車部材用途を中心に概ね順調に推移し、全体として前年同期に比べ、増収、増益となりました。

フィルム事業では、食品包装用フィルムは、業界全般に荷動きが悪く、原料価格上昇に対する製品価格改定の定着遅れもあり、減収となりました。工業用フィルムは、韓国・台湾向け輸出や国内のスマートフォン、タブレットPC部材用途が牽引し、堅調に推移しました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”の中国向け電子部品用途などが中国市場の低迷の影響を受け、苦戦が続きました。エンジニアリングプラスチックの主力である自動車部材用途は、北米向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比24億円（6.7%）増の379億円となり、営業利益は同8億円（44.6%）増の24億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、スーパー繊維事業および生活・産業資材事業が好調に推移したものの、タイヤコード事業の事業撤退決定に伴う販売減の影響や、環境関連での中国市場の低迷の長期化の影響を受け、前年同期に比べ、減収、増益となりました。

エアバッグ用基布は、中国向けの販売回復などを受けて、数量は概ね堅調に推移しました。タイヤコードは、今年度12月で事業撤退することを決定し、その影響で大幅な減収となりました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は船舶用ロープ用途の販売が好調に推移しましたが、“ザイロン”は、これまで好調だった耐熱材料用途などの販売が伸び悩みました。機能フィルター事業では、欧州市場の低迷による、中国でのユーザーの設備投資見送りの影響を受け、苦戦が続きました。生活・産業資材事業では、機能性クッション材“プレスエアー”が寝装用途を中心に販売数量を伸ばし、大幅増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比1億円（0.6%）減の172億円、営業利益は、同0億円（1.1%）増の10億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、バイオ事業の好調および新製品“ナーブリッジ”の販売開始等により、前年同期に比べ、増収、増益となりました。

バイオ事業では、主力製品である診断薬用酵素の販売が好調に推移し、増収となりました。メディカル事業では、医薬品製造受託が、新設備の稼働もあり、堅調に推移しました。医療機器では、“ナーブリッジ”の販売が順調に推移しました。機能膜事業では、医用膜は、国内向けの販売回復が遅れたものの、前年同期比では増収となりました。海水淡水化用逆浸透膜は、国内および海外向け既存プラントの交換膜の出荷が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比4億円（8.3%）増の58億円、営業利益は、同7億円（171.9%）増の12億円となりました。

（衣料繊維事業）

当事業は、前年同期に比べ、減収、増益となりました。

スポーツ衣料製品は、出荷数量の減少に加え、円安による海外生産品のコストアップで収益が悪化しました。テキスタイルでは、中東向けの特化生地の販売が好調に推移し、また円高是正の影響で収益が改善しました。アクリル繊維は、中国向けが堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比7億円（3.8%）減の187億円、営業利益は同15億円増の8億円となりました（前年同期は営業損失7億円）。

（不動産事業・その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比3億円（4.6%）増の57億円となり、営業利益は同0億円（6.2%）増の5億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比7億円（0.1%）減の4,468億円となりました。これは、主として、現金及び預金が減少したことによります。

負債は、前年度末比27億円（0.9%）減の2,892億円となりました。これは、主として、流動負債のその他が減少したことによります。

純資産は、配当金の支払などにより利益剰余金が減少したものの為替換算調整勘定などが増加したことなどから、前年度末比21億円（1.3%）増の1,576億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の当社グループの連結業績は、概ね予想通りに推移しており、平成26年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成25年5月9日に発表しました予想から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,600	21,661
受取手形及び売掛金	74,598	72,870
商品及び製品	43,073	44,852
仕掛品	14,179	15,516
原材料及び貯蔵品	13,757	14,131
その他	12,729	11,766
貸倒引当金	△198	△196
流動資産合計	184,739	180,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,239	46,290
機械装置及び運搬具（純額）	33,876	35,844
土地	106,202	106,777
その他（純額）	15,956	17,646
有形固定資産合計	202,273	206,557
無形固定資産	1,242	1,418
投資その他の資産		
その他	60,417	59,479
貸倒引当金	△1,226	△1,259
投資その他の資産合計	59,191	58,220
固定資産合計	262,707	266,194
資産合計	447,445	446,794

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,452	52,485
短期借入金	51,211	50,618
1年内返済予定の長期借入金	21,815	20,628
引当金	4,036	2,144
その他	39,316	31,253
流動負債合計	164,831	157,128
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	52,278	57,008
退職給付引当金	17,576	17,920
役員退職慰労引当金	379	294
環境対策引当金	1,771	1,771
その他	35,088	35,089
固定負債合計	127,093	132,082
負債合計	291,923	289,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	21,568	21,229
自己株式	△295	△264
株主資本合計	105,242	104,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,815	3,593
繰延ヘッジ損益	△72	△73
土地再評価差額金	41,422	41,422
為替換算調整勘定	△11,384	△9,646
その他の包括利益累計額合計	32,782	35,297
少数株主持分	17,498	17,352
純資産合計	155,522	157,583
負債純資産合計	447,445	446,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	83,053	85,284
売上原価	66,692	66,599
売上総利益	16,361	18,685
販売費及び一般管理費	14,117	13,490
営業利益	2,244	5,195
営業外収益		
受取配当金	265	282
為替差益	—	463
その他	814	581
営業外収益合計	1,079	1,325
営業外費用		
支払利息	498	441
退職給付会計基準変更時差異の処理額	392	392
その他	617	559
営業外費用合計	1,507	1,392
経常利益	1,816	5,129
特別利益		
固定資産売却益	161	—
負ののれん発生益	—	595
その他	—	17
特別利益合計	161	612
特別損失		
固定資産処分損	126	317
投資有価証券売却損	—	552
投資有価証券評価損	502	—
訴訟関連損失	380	268
その他	40	101
特別損失合計	1,048	1,238
税金等調整前四半期純利益	929	4,503
法人税等	219	1,255
少数株主損益調整前四半期純利益	710	3,247
少数株主利益	218	288
四半期純利益	492	2,959

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	710	3,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△342	784
繰延ヘッジ損益	△24	△1
為替換算調整勘定	739	1,745
持分法適用会社に対する持分相当額	1	24
その他の包括利益合計	374	2,552
四半期包括利益	1,085	5,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824	5,484
少数株主に係る四半期包括利益	261	315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に対 する売上高	35,500	17,307	5,363	19,419	1,013	78,602	4,452	83,053	—	83,053
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	63	24	45	277	409	2,631	3,040	△3,040	—
計	35,500	17,370	5,388	19,464	1,290	79,011	7,083	86,094	△3,040	83,053
セグメント利益 又は損失 (△)	1,689	969	431	△653	445	2,880	68	2,948	△705	2,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△705百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に対 する売上高	37,878	17,197	5,808	18,684	1,025	80,591	4,693	85,284	—	85,284
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11	12	28	36	279	366	3,120	3,485	△3,485	—
計	37,889	17,209	5,836	18,719	1,304	80,957	7,813	88,770	△3,485	85,284
セグメント利益	2,443	980	1,171	843	475	5,911	70	5,982	△786	5,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△786百万円には、セグメント間取引消去△117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。